



市議会令和6年9月定例会が、9月2日から9月24日までの23日間の日程で開催されました。開会日に、当面する市政の重要課題について、岩佐市長が所信を表明しました。抜粋して要旨部分のみを掲載します。

「阿南市総合計画

2021▼2028」の中間見直しについて

時々刻々と変化する社会情勢に柔軟に対応しつつ、本市の特性を最大限に生かした政策を積極的に展開するために、現行の総合計画におけるまちづくりの指針である基本政策について、市民の皆さまの声を伺いながら進化を図り、再構築することが重要であると考えています。現在、無作為抽出した18歳以上の市民3000人を対象に、まちづくりに関するアンケート調査を実施しているところであり、併せて、今月以降、市内高校に通う2年生の生徒を対象にアンケート調査を実施することとしており、本市の未来を担う若者のご意見も今後のまちづくりに積極的に生かしてまいります。

さらに、総合計画作成に際して調査審議を賜るため設置しています「阿南市総合計画審議会」において、幅広くご審議いただけるよう、審議会委員の構成を見直し、産業、福祉、教育、人権など、より一層多くの分野から、公募による2人の方々にも

「地域産業が伸びゆく阿南」の創生および「歴史・文化とスポーツが息づく阿南」の創生について

県南5市町の観光振興を担う一般社団法人「四国の右下観光局」について、去る8月19日に、臨時社員総会が開催され、徳島県と歩調を合わせ、さらなる誘客拡大に向けた取組を推進していくとの方針のもと、「四国の右下観光局」から「みなみ阿波観光局」へ10月1日からの名称変更が決議されました。また、その後に行われました理事会において、私に理事長就任への推薦があり、全会一致で選任いただいたところであります。

世界に目を向けてみますと、インバウンドをはじめとした観光需要の回復基調や目前に迫っている「大阪・関西万博」の開催、さらには2027年の「ワールドマスターズゲームズ関西」の開催など、今後は関西圏を中心に誘客活動が積極的に展開されることが想定され、国内はもとより、世界中から徳島県、そして県南地域へ観光客が訪れていたいただける「千載一遇のチャンス」が到来しています。

そこで、こうした絶好の機会を逸することなく、行政と民間との効果的な役割分担を実現できるよう、今こそ行政のリーダーシップを発揮していくべきであるという認識のもと、理事長をお受けしたところであります。

委員にご就任いただいたところであります。第1回目の審議会では、今後の阿南創生に向け、委員の皆さまからできるだけ多くのご意見やアイデアを頂戴したいという思いから、議論の目安としていただくべく、「初の試み」として、6つの柱からなる新たな「基本政策の骨子案」を、あらかじめお示しすることとしています。

「災害に強く安全・安心な阿南」の創生について

今年度の阿南市防災訓練につきましては、11月24日、那賀川地区を対象に、陸上自衛隊徳島駐屯地を主会場として実施します。

この度の訓練では、地震、津波、洪水が複合的に発生したとの想定のもと行うこととしており、多くの市民の皆さまにご参加をいただき、陸海自衛隊、徳島海上保安部、那賀川河川事務所、県、警察等の防災関係機関に加え、阿南中央漁協、さらには、災害協定を締結した事業者等、多くの皆さまのご協力をいただく予定としています。

今後は理事長として、徳島県や管内市町との連携をさらに強化し、県南地域が一体となって誘客活動に取り組んでまいります。

次に、阿南中央図書館（仮称）整備事業について、まず、「新図書館の機能」につきましては、資料収集・保存機能をはじめ、本市の中央図書館としての規模と機能をしっかりと確保するとともに、市民の多様な学びや利用を市内全域で支える「図書館サービスの進化」に向け、那賀川図書館や羽ノ浦図書館の将来におけるあり方も含めて検討を進めてまいります。

そして、新図書館が「阿南駅周辺まちづくり」の起点として、市民の生涯にわたる学びの拠点となり、人々の出会いを創出する交流の拠点となるべく、人とまちの未来を育むという観点をさらに重視してまいります。今後とも、国の補助金や有利な地方債といった財源の確保にも十分に意を用いながら、整備計画の素案を、年内にお示しできるよう、鋭意検討を進めてまいります。

「健康でひとに優しい阿南」の創生について

去る7月11日に、7年ぶりとなる県南1市4町の首長による「南阿波定住自立圏推進協議会」を開催しました。

各町長からは、多くの建設的な質問やご意見が寄せられ、有意義な議

本市では、国・県の支援制度を活用し、市民の皆さまの住まいの耐震化における経済的負担の軽減を図っているところでありますが、より多くの市民の皆さまに住宅耐震化支援ができるよう、本定例会に補正予算案を計上いたしましたところであり

具体的には、耐震診断・補強計画および耐震改修や耐震シェルター設置を対象とした耐震化支援各補助金の交付予定数を増やすとともに、耐震改修に係る補助金の上限額を現行の100万円から200万円へと増額することで、住宅の耐震化率の向上につなげてまいります。

今後におきましても、いつ起きてもおかしくない巨大地震に備え、あらゆる角度から、「自助・共助・公助」の推進を図ってまいります。

「子どもまんなか阿南」の創生について

ファミリー・サポート・センター事業は、仕事と育児の両立を支援する

論ができたところであり、中でも医師確保対策事業に関し、圏域内の公立病院等の医師不足が深刻であることから、阿南医療センターからのさらなる医師派遣を求める切実な意見がありました。

このことを受けまして、先月26日には、阿南医療センター院長と1市4町の首長による医師確保対策に関する意見交換を行うとともに、圏域内の市町と医療機関が一体となり、県南の医療提供体制の充実を図り、安心して住み続けられる圏域の実現をめざすことを再確認いたしましたところであり

今後も医療体制の強化をはじめ、圏域内の市町が緊密に連携し、一致団結して持続可能な圏域の実現に向け取り組んでまいります。本市のバス路線につきましては、10月から新野線、大湯線が廃止される予定となっております。市民の移動手段を確保するため、新野地区では、昨年10月から実施しています「予約型のりあいタクシーの実証運行」を本年度末までの6カ月間延長し、デマンド運行の有用性や需給バランス等の検証を行いたいと考えています。

また、大湯地区におきましては、決まった運行時間に定められたルートを利用者からの予約に応じて運行する「予約型乗合タクシーの実証運行」を新たに導入します。実証運行の期間は、10月1日から来年3月末までの6カ月間とし、バス路線の代替としての乗合タクシーの有用性等を検証するとともに、大湯地区住民の移

ため、育児を応援したい提供会員と応援してほしい依頼会員が、それぞれに会員登録してマッチングを行い、有料で育児の相互援助を行う事業であります。

この度、利用者の負担軽減と提供会員の人材確保につなげ、事業の安定運営と本市における子育て支援の充実を図るため、現行の1時間当たり700円の利用率につきまして、利用する依頼会員には、1時間あたりの利用料をワンコインの500円に引き下げられるよう、また提供会員の報酬額を引き上げられるよう、それぞれその差額について本市から新たな補助を行うために、本定例会で補正予算を計上しています。

教育委員会では、教育環境のさらなる向上をめざすために、小・中学校再編実施計画を今月中に策定する方針としています。策定後は、伊島地区を含む市内15地区において、住民説明会を行う予定としており、再編実施計画に基づいた学校再編に取り組みたいと考えています。

動手段の確保と併せて、タクシー需要の拡大を図ってまいります。

「地域の個性とぎざなが輝く阿南」の創生について

那賀川社会福祉会館は、多種多様な行事の拠点の場として地域の方々に幅広くご利用いただいている施設であります。昭和49年に建設されて以来、年月の経過とともに雨漏りや設備機器等の不調など、施設の老朽化は進行し、また、建物の耐震性に不安があることから、当該施設の建替は喫緊の課題であると認識しています。

これまで、議会において、地元那賀川町の議員から当該施設の建替に関するご質問やご要望を頂き、また令和元年9月には3700人を超える署名を添えた陳情をされています。現在の取組状況としましては、昨年9月の地元住民説明会の際に頂戴した貴重なご意見をもとに、今年度の新設した公共建築課公共施設マネジメント室において、那賀川地区の公共施設の複合化・集約化の在り方について具体的な検討を進め、那賀川町エリアの中心となる複合型交流拠点とすることを基本理念とした、基本構想の作成を鋭意進めていくところであります。

今後、関係各課が連携を図りながら、本年度中に基本構想を取りまとめ、当該プロジェクトの早期実現に向けて推進してまいります。